

平成23年度

海上保安庁関係
予算概算要求概要

平成22年8月

海上保安庁

目 次

平成23年度海上保安庁関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方 1 頁
2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表 2

概算要求の主な事項

1. 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備 . . . 3
2. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進 8
3. 治安・救難・環境保全・防災体制の確保 9
4. 人的資源の充実・強化 10
5. 安全・安心で効率的な海上交通の実現（公共事業） 11
6. 緊迫化する国際情勢への対処能力の強化等 12

平成23年度海上保安庁関係予算概算要求の概要

1. 要求の基本的考え方

平成23年度概算要求に当っては、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）、「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」（平成22年7月27日閣議決定）等を踏まえ、海上における安全・安心の実現等に向けた海上保安体制の充実強化を図る。

平成18年から進めている老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急整備については、遠方海域・重大事案や緊迫化する国際情勢への的確な対応を念頭に、国土交通省行政事業レビュー「公開プロセス」における指摘も踏まえ、今後の整備計画を重点化する。

2. 海上保安庁関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

主要事項等	22年度 予算額 (A)	23年度要求額			
		通常枠 (B)	特別枠 (C)	計 (D=B+C)	倍率 (D/A)
1 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備	38,104	20,099	24,541	44,640	1.1715
・しきしま級巡視船の整備	5,159	0	7,085	7,085	
・巡視船艇・航空機の整備	31,378	18,985	15,443	34,429	
・船艇・航空基地施設の整備	1,237	1,113	0	1,113	
・秘匿通信の確保	330	0	2,013	2,013	
2 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進	1,826	1,580	368	1,948	1.0672
・海洋調査能力の向上	1,079	726	368	1,094	
・海洋情報の一元化	747	854	0	854	
3 治安・救難・環境保全・防災体制の確保	9,036	8,788	0	8,788	0.9725
4 人的資源の充実・強化	552	489	0	489	0.8859
・教育訓練の充実等	552	489	0	489	
5 巡視船艇・航空機の運航費	27,256	27,645	0	27,645	1.0142
・燃料費	10,610	10,619	0	10,619	
・修繕費等	16,647	17,026	0	17,026	
6 その他	4,441	4,489	0	4,489	1.0107
・通信施設の整備	0	210	0	210	
・業務管理システム経費	46	132	0	132	
・上記以外の経費	4,395	4,147	0	4,147	
小計	81,216	63,091	24,909	88,000	1.0835
7 特殊要因	163	551	0	551	3.3700
8 子ども手当(児童手当)	975	1,214	0	1,214	1.2451
非公計	82,354	64,856	24,909	89,765	1.0899
9 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)	4,960	4,474	495	4,969	1.0018
小計	87,314	69,330	25,404	94,734	1.0849
10 人件費	94,761	96,186	0	96,186	1.0150
合計	182,075	165,516	25,404	190,920	1.0485

概算要求の主な事項 (()内は22年度当初予算額)

1. 緊迫化する国際情勢に対応した海上保安体制の重点整備

44,640(38,104)百万円

(1) しきしま級巡視船の整備

7,085(5,159)百万円

遠方海域・重大事案や緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、被害制御・長期行動能力等を備えたしきしま級巡視船(1隻)及び搭載ヘリコプター(2機)を整備する。

(新規)

・搭載ヘリコプター 2機 2,994(0)百万円

(継続)

・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 4,091(5,159)百万円

しきしま級巡視船



20ミリ機関砲

40ミリ機関砲

遠隔監視探証装置

40ミリ機関砲

スーパーピューマ級ヘリコプター×2機

主要目・主な特徴

全長	約150.0メートル
幅	約17.0メートル
深さ	約10.0メートル
総トン数	約6,500トン

- ・被害制御能力
- ・強力な制圧力
- ・長期行動能力
- ・大型のヘリ2機搭載

しきしま級巡視船搭載ヘリコプター

求められる性能

事案等への対応時、多数の人員・資機材等が必要 → **高い輸送能力**


北朝鮮関係船舶、不審船、海賊等の早期発見、継続監視が必要 → **夜間監視・広域監視能力**

被弾に際し、乗員の安全を確保し、飛行が継続できることが必要 → **被害制御能力**

2機の必要性

搭載ヘリコプターの故障や整備のために、稼動できない機体が発生 → **航空対処能力の確保**

制圧等を行う場合 1機目:人員輸送・投入
2機目:援護・探証 → **2機同時運用体制の確保**



赤外線 捜索監視装置

高い輸送能力 (エンジン、キャビン)

捜索用レーダー

(2) 巡視船艇・航空機等の整備

老朽・旧式化が進む巡視船艇・航空機の整備において、緊迫化する国際情勢等への的確な対応を念頭に、荒天下航行能力、夜間捜索監視能力、制圧能力等を備えた1,000トン型巡視船及び荒天下飛行能力、航続性、夜間捜索監視能力等を備えたヘリコプターの整備を重点的に図る。

イ 巡視船艇の整備 29隻〔新規10隻、継続19隻〕
26,435(21,823)百万円

(新規)

- ・1,000トン型巡視船 4隻 4,730(0)百万円
- ・30メートル型巡視艇 3隻 2,577(0)百万円
- ・20メートル型巡視艇 2隻 647(0)百万円
- ・ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 1,329(0)百万円(延命工事)

(継続)

- ・1,000トン型巡視船 2隻 3,456(0)百万円
- ・350トン型巡視船 8隻 7,596(9,187)百万円
- ・180トン型巡視船 5隻 4,204(4,406)百万円
- ・30メートル型巡視艇 2隻 1,326(3,659)百万円
- ・23メートル型巡視艇 2隻 570(750)百万円

ロ 航空機の整備 13機〔新規4機、継続9機〕
7,993(9,555)百万円

(新規)

- ・ヘリコプター 4機 2,539(0)百万円

(継続)

- ・ヘリコプター 9機 5,454(1,443)百万円

ハ 船艇・航空基地施設の整備

1,113(1,237)百万円

船艇・航空機の運用に必要な基地施設を整備する。

(新規)

- ・新潟航空基地 114(0)百万円

(継続)

- ・石垣航空基地 916(69)百万円

緊迫化する国際情勢への対応

朝鮮半島を巡る情勢

近年、北朝鮮による核実験や弾道ミサイルの発射等の一連の行為が、国際社会の平和及び安全に対する脅威となっており、その脅威は近隣の我が国にとっては特に顕著な状況

⇒国連安保理決議第1874号の要請を踏まえた貨物検査法(※)の成立及び施行

※国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法



韓国哨戒艦沈没事案の発生により朝鮮半島を巡る情勢が一気に緊迫したことに伴い、我が国周辺海域も高い緊張状態

⇒国土交通大臣の指示により、北朝鮮関連情報の収集・把握、不審事象の早期発見等のため、巡視船艇・航空機によるしよ戒体制、不測の事態に備えた不審船対応ユニットをはじめとした即応体制等あらゆる事態に適時的確に対応できる万全の体制を確保



我が国周辺及び遠方海域を巡る情勢

尖閣諸島・東シナ海を巡る情勢

中国・台湾公船の領海侵入、徘徊・漂泊事案発生
周辺諸国における海洋権益保護に向けた体制強化の動向
当庁測量船への中国公船接近事案発生



増加する海賊事案等の情勢

東南アジア周辺海域における海賊被害は減少傾向にあるが、引き続き予断を許さない状況
ソマリア沖・アデン湾における海賊被害は急増し、発生海域も拡大している傾向にあり、高いレベルでの警戒が必要な状況



MOX輸送警備

英・仏から国内対象原発への海外返還MOXの輸送
平成27年6月～再処理工場(六ヶ所村)から国内対象原発への国内MOX輸送開始見込み
条約上求められる防護措置は最も厳格



※MOX:ウランウム・プルトニウム混合酸化物燃料

大陸棚延伸に伴う管轄海域の拡大

広大な排他的経済水域等にエネルギー資源等が賦存
国土面積の2倍相当の大陸棚延伸を申請中



上記情勢を踏まえた重点的整備対象

しきしま級巡視船 搭載ヘリコプター



荒天下航行能力等に優れた 1,000トン型巡視船


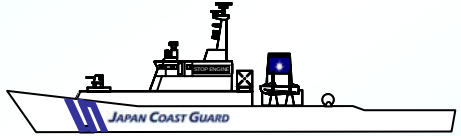


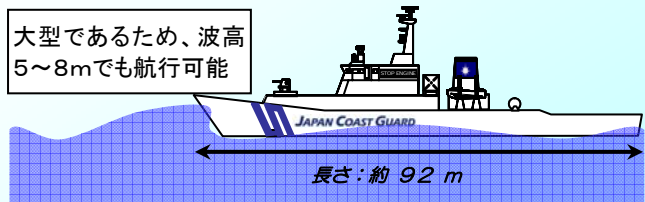
航続性等に優れた ヘリコプター





重点的整備対象の新旧性能比較

1,000トン型巡視船

	被代替船	代替船(重点的に整備)
		
荒天下航行能力	全長・全幅の拡大により、被代替船よりも安定性が向上 ※全長約78m⇒約92m,幅約10m⇒約12m	
高速性	老朽化が解消するため、被代替船に比べ高速化	
監視能力	目視のみ(夜間に対応能力低下)	監視装置の搭載(夜間も対応可能)
制圧能力	精密な射撃は困難(手動式武器)	精密な射撃が可能(自動式武器)



ヘリコプター

	被代替機	代替機(重点的に整備)
		
荒天下飛行能力	厳しい気象条件下では飛行困難	厳しい気象条件下でも飛行可能 (自動操縦装置の搭載、離陸重量の増大) ※最大離陸重量約5.1トン⇒約6.4トン
高速性・航続性	代替機は、高速性能・航続性能ともに、被代替機よりも大幅に向上 (現場到達時間の短縮・活動範囲の広域化)	
監視能力	目視のみ(夜間に対応困難)	監視装置の搭載(夜間も対応可能)
輸送能力	代替機は、被代替機よりも多くの人員・資機材を輸送可能	

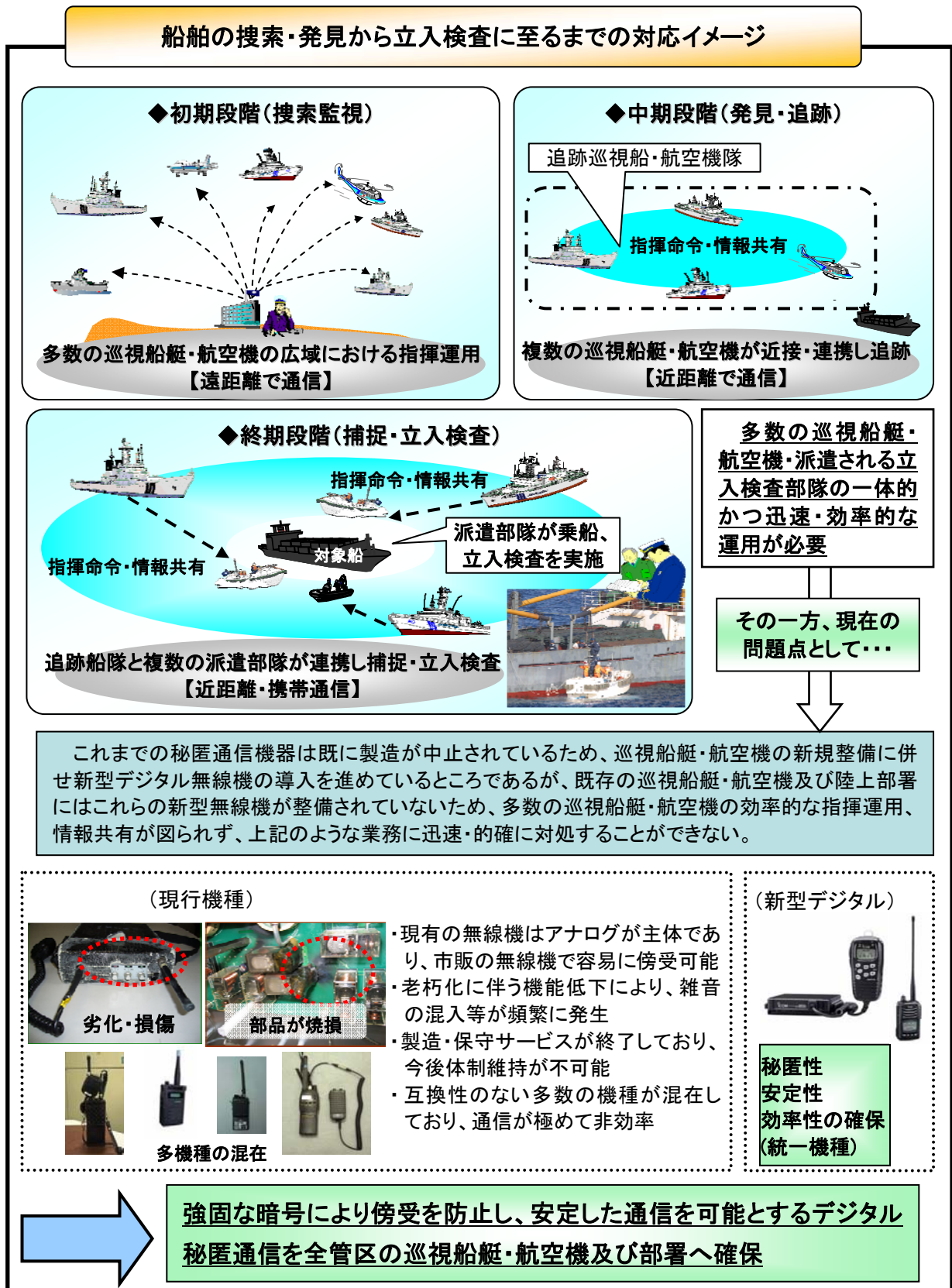


広域での対応
厳しい気象条件下での対応
夜間対応 等が可能

(3) 秘匿通信の確保

2,013(330)百万円

緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、情報の保全を徹底したうえで、多数の巡視船艇・航空機の一体的かつ迅速・効率的な運用を可能とするデジタル秘匿通信体制の整備を図る。



2. 海洋権益を保全するための海洋調査等の推進

1, 948 (1, 826) 百万円

(1) 海洋調査能力の向上

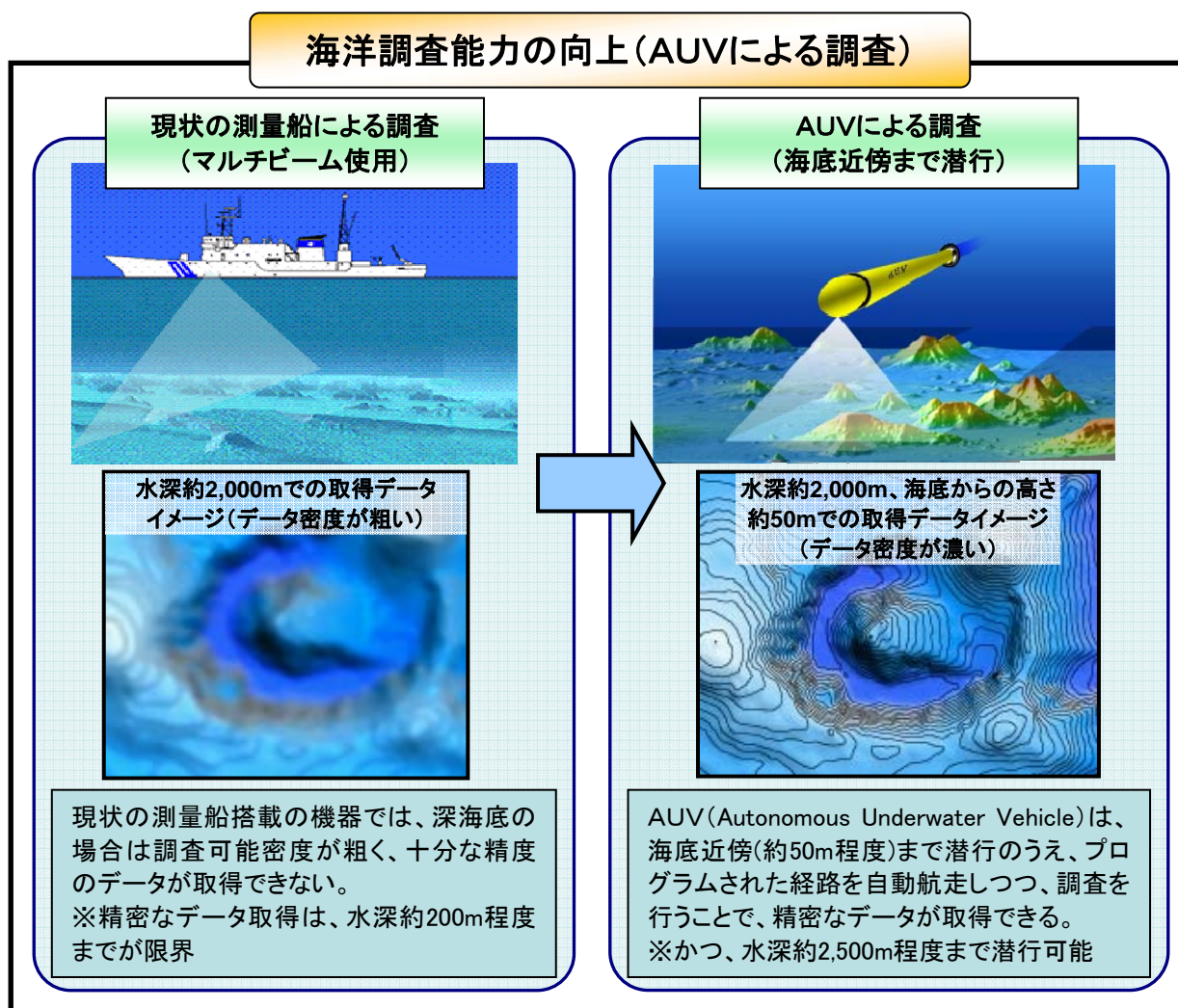
1, 094 (1, 079) 百万円

我が国排他的経済水域等における海洋資源の開発・普及などの海洋権益の保全に資するため、データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査等を推進するほか、特に重要な海域について、海底地形等の精密なデータを整備することができる自律型潜水調査機器（AUV）を導入する。

(2) 海洋情報の一元化

854 (747) 百万円

当庁保有の自然情報（海底地形、海流等）や社会情報（訓練区域、漁業権区域等）をビジュアル化するとともに、これらの情報を一度に画面上に重ね合わせて表示することを可能とする海洋政策支援情報ツール（海洋台帳）を整備する。



3. 治安・救難・環境保全・防災体制の確保

8, 788 (9, 036) 百万円

薬物・銃器等の密輸入を始めとする各種海上犯罪や海賊行為・海上テロへの対応に必要な装備を整備するほか、海洋汚染物質排出事故への対応に必要な有害危険物質（HNS）に係る防除資器材等を整備するなど、現場第一線の対処能力の向上を図る。

特に、適切な海難救助体制の確保のため、機動救難士の全国的な配置を進めており、そのための装備を整備する。

機動救難士による救助活動

海難船舶の遭難者や海上で漂流する遭難者を、ヘリコプターにより迅速に救助。ヘリコプターからの降下技術・潜水等の救助技術に加え、救急救命能力を保有。平成22年4月現在、全国6箇所（22年10月からは7箇所）の航空基地等に配置済み。
※平成23年度は、仙台航空基地への配置を予定。



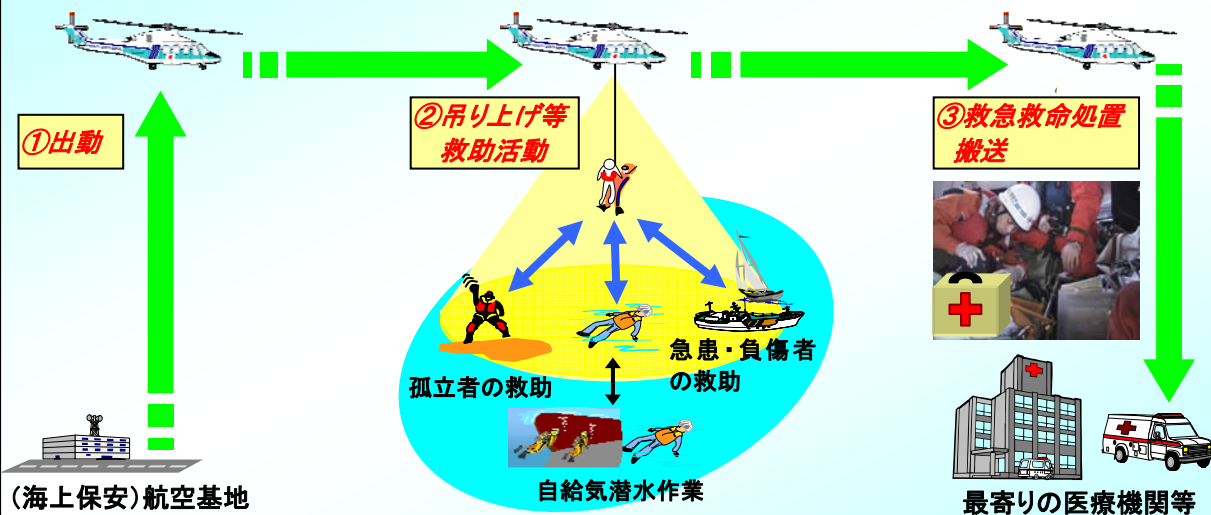
傷病者を吊上げ救助する機動救難士



海中転落者の救助に向かう機動救難士



機動救難士の業務対応イメージ



4. 人的資源の充実・強化

489（552）百万円

高度化・専門化する海上保安業務に的確に対応できる人材を育成するため、業務研修を充実させるほか、教育訓練施設の改修を行う。

海上保安官の教育養成



海上保安大学校(広島県呉市)
幹部候補の学生教育
教育期間 4年6ヶ月



海上保安学校(京都府舞鶴市)
一般職員の学生教育
教育期間 1年～2年

教育施設が抱える問題 (海上保安学校学生寮外廊下)

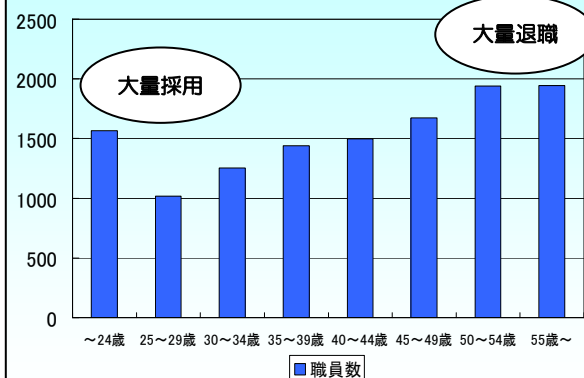


耐震改修にあわせ、居住空間の改善(寮内中央通路の居室化)を行い、外廊下としたが、風・雨・雪等が吹き込み、寮内の移動に支障

風・雨・雪等

冬季は廊下が凍結、学生の転倒・負傷事案が発生

現場業務対応の主力となる職員の 能力維持・向上に関する問題



大量採用

大量退職

○現場業務対応の主力は、教育機関を卒業後、先輩職員の適切な指導(OJT)を受け、かつ一定の業務経験を積んだ職員。

○ベテラン職員の大量退職に伴い、職員の年齢構成は大きく変化し、新規採用者の直接指導にあたる中堅層が不足。

⇒ 今後は、業務研修の拡充によって職員の能力維持・向上を図ることが必要。

5. 安全・安心で効率的な海上交通の実現(公共事業)

4, 969 (4, 960) 百万円

(1) 航路標識の視認性向上による船舶交通・海上輸送の安全確保の推進

495 (60) 百万円

灯台の光源に視認性等の性能に優れたLED等を使用した灯器を導入することにより、航路標識機能の向上を図るとともに、省エネルギー化による温室効果ガスの削減に寄与し、船舶交通の安全や輸送の安全確保を一層推進する。

(2) 新たな情報技術を活用した海上交通情報基盤の充実強化等

4, 474 (4, 900) 百万円

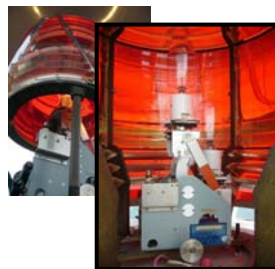
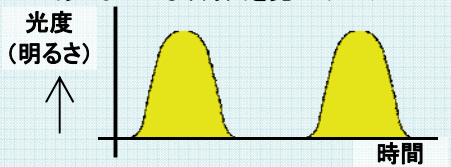
本年7月の「港則法及び海上交通安全法の一部を改正する法律」の施行を踏まえ、新たな情報技術を活用した海上交通基盤の充実強化を図るため、海上交通センターの機能を拡充するほか、航路標識の高度化等の航路標識整備事業を重点的かつ計画的に推進する。

航路標識の視認性向上による船舶交通・海上輸送の安全確保の推進

視認性、寿命等の性能に優れたLED等に改良することにより、航路標識の機能を着実に確保するとともに、省エネルギー化による温室効果ガス削減にも寄与する。

白熱電球による発光

光度変化が緩やかで、点滅リズムがあいまいとなり灯火を見つけにくい



現在の灯器
(光源に白熱電球を使用)

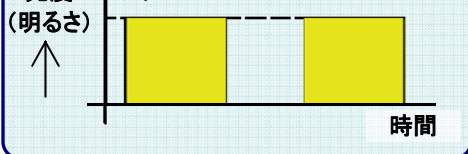
※500時間毎の電球交換が必要

消費電力

約10分の1～約50分の1

LEDによる発光

光度変化が急峻で、灯火を見つけやすい



LED灯器
(光源にLED素子を使用)

※20,000時間の使用を想定



6. 緊迫化する国際情勢への対処能力の強化等

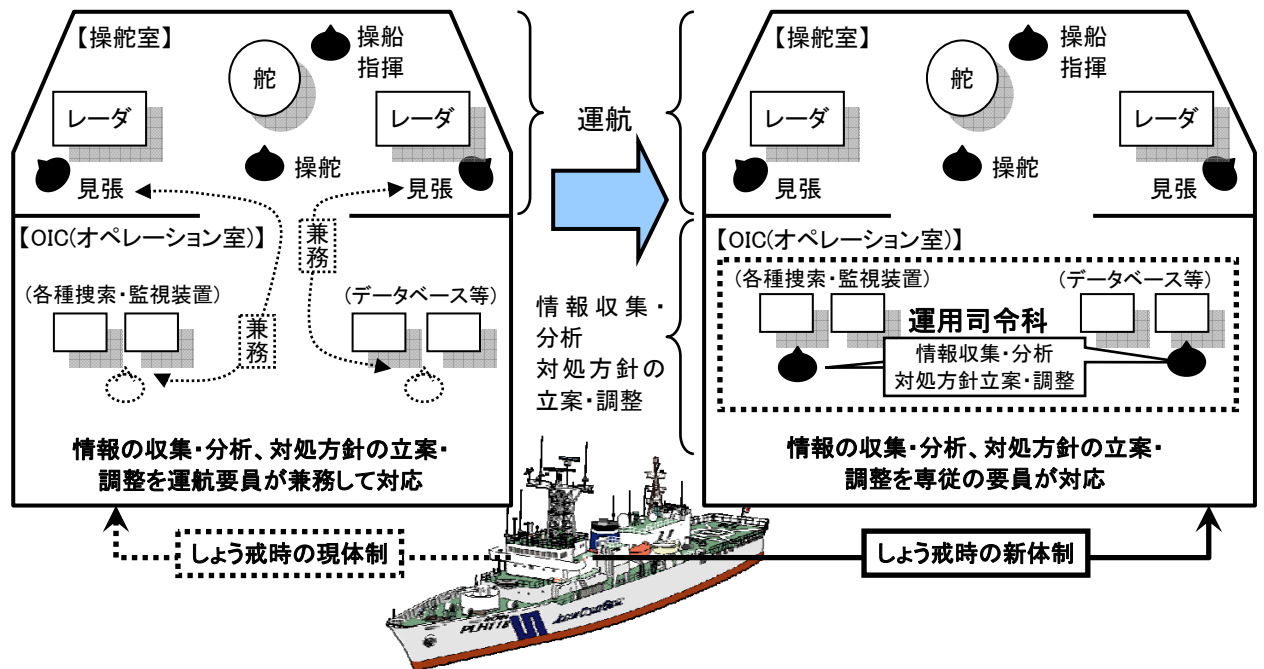
345人〔349人〕

(1) 大型巡視船における不審事象の探知、対処能力の強化

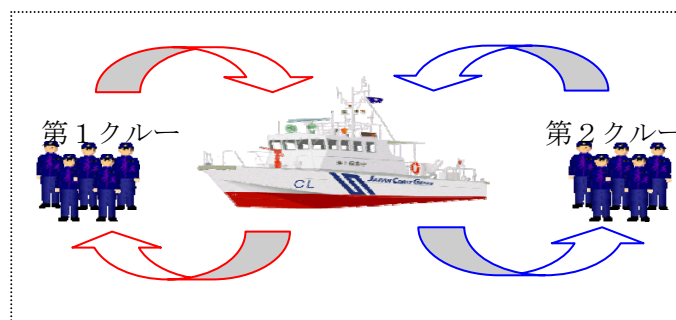
不審事象を早期に認知し、的確に対応するためには、各種監視装置を活用した情報の収集、データベースとの照合等による情報分析、これに基づく対処方針の立案・調整が不可欠であるが、現在は、運航要員がこうした業務を兼務している。

国際情勢の緊迫化に伴い、今後は貨物検査法等の執行に当たり、高度な判断と適切な措置が求められる事案が増大すると想定されることから、情報収集・分析、対処方針の立案・調整に専従する要員（運用司令科）を配置し、大型巡視船の事案対処能力を強化する。

※平成23年度は、ヘリコプター搭載型巡視船への配置を予定。



(2) 空き巡視艇ゼロを目指した巡視艇の複数クルー制拡充により、海上保安体制を強化する。



(この冊子は、再生紙を使用しています。)